



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月1日

上場会社名 株式会社ニチダイ

上場取引所 東

コード番号 6467 URL <https://www.nichidai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 山根 隆義

TEL 0774-62-3481

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,847	11.8	202		65		484	
2022年3月期	12,301	13.7	217		264		619	

(注) 包括利益 2023年3月期 70百万円 (%) 2022年3月期 640百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	53.55		4.7	0.4	1.9
2022年3月期	68.43		5.8	1.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,374	11,301	66.0	1,121.18
2022年3月期	15,327	11,439	67.6	1,144.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,148百万円 2022年3月期 10,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	208	467	89	3,800
2022年3月期	699	586	504	3,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		3.00	8.00	72		0.7
2023年3月期		4.00		2.00	6.00	54		0.5
2024年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		62.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,620	7.1	80		75		100		11.05
通期	11,900	9.7	170		175		115		12.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,053,300 株	2022年3月期	9,053,300 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,066 株	2022年3月期	2,066 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,051,234 株	2022年3月期	9,051,234 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,457	10.1	373		162		457	
2022年3月期	7,185	7.8	202		49		511	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	50.57	
2022年3月期	56.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,813	6,280	64.0	693.93
2022年3月期	10,032	6,801	67.8	751.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,280百万円 2022年3月期 6,801百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月10日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(生産、受注及び販売の状況)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響からは回復してきたものの、ウクライナ問題等に伴う原材料、エネルギー価格の高騰の影響が生じたことに加え、半導体供給不足等により生産が不安定となる状況が続きました。そのため、自動車の生産台数が想定以上に停滞する事態となりました。

自動車生産停滞からの回復の兆候が見えているものの、世界経済における景気後退や原材料、エネルギー価格の高騰が続いていることなど、引き続き先行き不透明な状況になっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、部品供給不足に伴い自動車生産が不安定となった影響が生じたことから、金型の売上高が計画を下回る水準となりました。また、カーエアコン用スクロール鍛造品についても低調に推移いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は58億6百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

アッセンブリ事業につきましても、半導体供給不足の影響等によりターボチャージャー部品の生産が低調に推移いたしました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は25億3千4百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

フィルタ事業につきましては、年間を通じ安定した売上高で推移し、前期を上回る水準の売上高となりました。その結果、フィルタ事業の売上高は25億6百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は108億4千7百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

損益面におきましては、フィルタ事業が安定的に推移したものの、自動車産業と関連の深いネットシェイプ事業、アッセンブリ事業の売上高が低調に推移したことから、営業損失2億2百万円（前年同期は2億1千7百万円の営業利益）、経常損失6千5百万円（前年同期は2億6千4百万円の経常利益）となりました。また、ネットシェイプ事業の固定資産について減損処理を行ったことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失4億8千4百万円（前年同期は6億1千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、153億7千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5千4百万円、売掛金が7千6百万円、棚卸資産が8千8百万円、未収入金が6千6百万円、退職給付に係る資産が5千2百万円増加した一方、受取手形が1億7百万円、有形固定資産が1億8千6百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加し、40億7千3百万円となりました。これは、主に借入金が4億3千8百万円、繰延税金負債が3千4百万円増加した一方、買掛金が4千2百万円、リース債務が2億7千9百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する当期純損失4億8千4百万円、為替換算調整勘定3億1千9百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円減少し、113億1百万円となり、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、38億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億8百万円（前年同期比70.2%減）となりました。これは、主に減価償却費6億3千5百万円、減損損失2億6千8百万円、売上債権の減少額4千2百万円の増加要因より、税金等調整前当期純損失3億3千3百万円、法人税等の支払額1億3千7百万円、仕入債務の減少額7千2百万円、保険契約変更差額4千3百万円、未払消費税等の減少等によるその他1億3千1百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億6千7百万円（前年同期比20.4%減）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備及びフィルタ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出4億2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8千9百万円（前年同期比82.2%減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入7億円、短期借入金の純増加額5億7千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出8億3千1百万円、リース債務の返済による支出2億7千9百万円、配当金の支払額6千4百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	70.4	67.6	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	24.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.9	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	112.3	72.3	29.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、半導体供給不足等による生産活動の停滞からの回復が見込まれるものの、国際情勢は依然不安定な状況になっているとともに、世界経済における景気後退が懸念されております。

また、脱炭素化を背景にした、自動車産業における電動化への移行に向けた動きが加速しており、世界各地で競争が激化しております。

このような経営環境の変化を考慮し、当社グループでは、2023年4月1日付でネットシェイプ事業統括本部内を金型事業本部と精密部品事業本部に再編する組織変更を行いました。この組織変更に伴い、報告セグメントを金型、精密部品、フィルタの3事業に変更いたします。（詳細は本日開示の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参考ください。）

このような状況のなか、次期における金型事業については、自動車生産の回復を背景に、年度後半からの売上高増加を見込んでおります。また、精密部品事業では、EV車向けカーエアコン用スクロール鍛造品及びエンジン車向け鍛造品の増加が見込まれます。

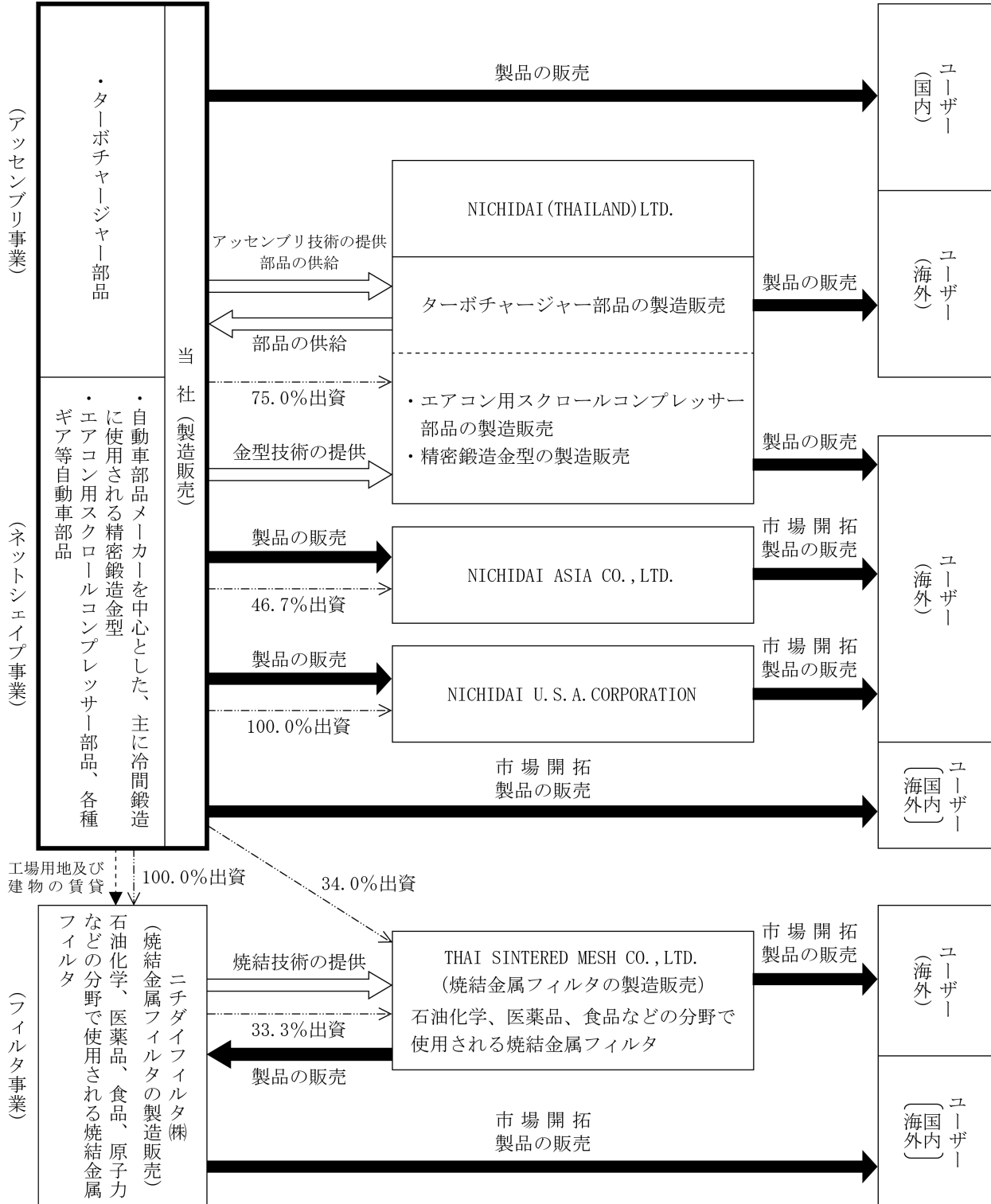
フィルタ事業については、今期に続き、売上高が安定的に推移することを想定しております。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、連結売上高119億円（前年同期比9.7%増）、営業利益1億7千万円（前年同期は2億2百万円の営業損失）、経常利益1億7千5百万円（前年同期は6千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千5百万円（前年同期は4億8千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO., LTD.、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、NICHIDAI ASIA CO., LTD.、NICHIDAI U. S. A. CORPORATIONの6社で構成されております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056,482	4,111,158
受取手形	331,185	223,635
売掛金	1,988,677	2,064,984
電子記録債権	720,316	766,182
商品及び製品	613,441	643,939
仕掛品	743,634	800,229
原材料及び貯蔵品	629,010	630,569
その他	97,833	192,078
流動資産合計	9,180,580	9,432,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,473,999	5,597,635
減価償却累計額	△4,013,371	△4,237,038
建物及び構築物(純額)	1,460,627	1,360,596
機械装置及び運搬具	9,257,928	9,583,105
減価償却累計額	△8,093,064	△8,548,848
機械装置及び運搬具(純額)	1,164,864	1,034,257
工具、器具及び備品	1,887,091	2,128,453
減価償却累計額	△1,672,797	△1,805,387
工具、器具及び備品(純額)	214,293	323,066
土地	1,812,291	1,832,746
リース資産	432,647	426,513
減価償却累計額	△159,067	△187,376
リース資産(純額)	273,580	239,136
建設仮勘定	129,036	78,104
有形固定資産合計	5,054,693	4,867,908
無形固定資産		
リース資産	428,677	381,646
その他	132,661	116,441
無形固定資産合計	561,338	498,088
投資その他の資産		
投資有価証券	37,651	37,428
退職給付に係る資産	311,245	363,777
繰延税金資産	56,951	1,721
その他	124,904	172,871
投資その他の資産合計	530,752	575,800
固定資産合計	6,146,784	5,941,797
資産合計	15,327,365	15,374,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,008,015	965,033
短期借入金	430,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	759,722	555,560
リース債務	279,697	39,174
未払法人税等	65,694	57,811
賞与引当金	156,523	176,572
その他	550,402	564,973
流動負債合計	3,250,055	3,359,125
固定負債		
長期借入金	544,509	616,733
リース債務	45,134	6,091
繰延税金負債	308	34,420
退職給付に係る負債	47,803	57,103
固定負債合計	637,756	714,349
負債合計	3,887,811	4,073,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	7,361,675	6,813,607
自己株式	△1,236	△1,236
株主資本合計	9,983,216	9,435,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,112	5,164
為替換算調整勘定	295,365	615,328
退職給付に係る調整累計額	79,825	92,461
その他の包括利益累計額合計	380,303	712,954
非支配株主持分	1,076,033	1,152,996
純資産合計	11,439,554	11,301,099
負債純資産合計	15,327,365	15,374,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,301,330	10,847,609
売上原価	9,961,059	8,860,971
売上総利益	2,340,271	1,986,637
販売費及び一般管理費	2,123,038	2,188,718
営業利益又は営業損失(△)	217,232	△202,080
営業外収益		
受取利息	3,387	5,078
受取配当金	406	622
受取保険金及び保険配当金	5,024	6,729
保険契約変更差額	-	43,744
助成金収入	20,266	27,810
為替差益	15,541	48,826
その他	15,510	12,895
営業外収益合計	60,136	145,706
営業外費用		
支払利息	9,524	6,999
投資事業組合運用損	1,663	1,185
その他	1,292	1,208
営業外費用合計	12,480	9,393
経常利益又は経常損失(△)	264,889	△65,767
特別利益		
固定資産売却益	564	844
特別利益合計	564	844
特別損失		
固定資産除却損	622	359
減損損失	743,983	268,418
特別損失合計	744,605	268,777
税金等調整前当期純損失(△)	△479,151	△333,701
法人税、住民税及び事業税	111,260	105,431
法人税等調整額	93,380	83,771
法人税等合計	204,640	189,203
当期純損失(△)	△683,792	△522,904
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△64,439	△38,195
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△619,352	△484,709

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△683,792	△522,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,927	51
為替換算調整勘定	1,107	439,529
退職給付に係る調整額	44,093	12,636
その他の包括利益合計	43,273	452,218
包括利益	△640,519	△70,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△572,734	△152,058
非支配株主に係る包括利益	△67,784	81,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	8,062,488	△1,236	10,684,030
当期変動額					
剰余金の配当			△81,461		△81,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△619,352		△619,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△700,813	—	△700,813
当期末残高	1,429,921	1,192,857	7,361,675	△1,236	9,983,216

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,040	290,912	35,732	333,685	1,151,558	12,169,274
当期変動額						
剰余金の配当						△81,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△619,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,927	4,452	44,093	46,617	△75,524	△28,906
当期変動額合計	△1,927	4,452	44,093	46,617	△75,524	△729,720
当期末残高	5,112	295,365	79,825	380,303	1,076,033	11,439,554

当連結会計年度(自 2022年4月31日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	7,361,675	△1,236	9,983,216
当期変動額					
剰余金の配当			△63,358		△63,358
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△484,709		△484,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△548,068	—	△548,068
当期末残高	1,429,921	1,192,857	6,813,607	△1,236	9,435,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,112	295,365	79,825	380,303	1,076,033	11,439,554
当期変動額						
剰余金の配当						△63,358
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△484,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	319,962	12,636	332,650	76,962	409,613
当期変動額合計	51	319,962	12,636	332,650	76,962	△138,454
当期末残高	5,164	615,328	92,461	712,954	1,152,996	11,301,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△479,151	△333,701
減価償却費	784,236	635,415
減損損失	743,983	268,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159	20,024
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△60,876	3,773
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,943	△24,635
受取利息及び受取配当金	△3,793	△5,700
受取保険金及び保険配当金	△5,024	△6,729
保険契約変更差額	-	△43,744
助成金収入	△20,266	△27,810
支払利息	9,524	6,999
投資事業組合運用損益(△は益)	1,663	1,185
固定資産除却損	622	359
固定資産売却損益(△は益)	△564	△844
売上債権の増減額(△は増加)	132,430	42,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	△186,307	△20,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△273,535	△72,288
その他	111,896	△131,798
小計	802,620	310,925
利息及び配当金の受取額	3,793	5,616
利息の支払額	△9,670	△7,111
助成金の受取額	18,829	25,175
法人税等の支払額	△131,946	△137,253
法人税等の還付額	15,820	11,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,448	208,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,849	△318,106
定期預金の払戻による収入	300,213	317,802
有形固定資産の取得による支出	△453,572	△424,788
有形固定資産の売却による収入	5,567	2,769
投資有価証券の取得による支出	△13,314	△884
無形固定資産の取得による支出	△121,528	△39,895
その他	△3,189	△4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,672	△467,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	430,000	570,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△857,029	△831,938
セール・アンド・リースバックによる収入	470,304	-
リース債務の返済による支出	△248,510	△279,723
配当金の支払額	△82,661	△64,035
非支配株主への配当金の支払額	△7,740	△4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,362	89,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,710	201,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	623,848	32,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,084	3,767,933
現金及び現金同等物の期末残高	3,767,933	3,800,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響からは回復してきたものの、ウクライナ問題等に伴う原材料、エネルギー価格の高騰の影響が生じたことに加え、半導体供給不足等により生産が不安定となる状況が続きました。そのため、自動車の生産台数が想定以上に停滞いたしました。

翌連結会計年度も先行きを予測することは困難であります。当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度以降につきましては、自動車の生産台数が緩やかに回復すると仮定して会計上の見積りを行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は次のとおりであります。

1. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	5,054,693千円	4,867,908千円
無形固定資産	561,338千円	498,088千円
減損損失	743,983千円	268,418千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループには、ネットシェイプ事業、アッセンブリ事業及びフィルタ事業がありますが、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す内部管理上の最小単位として、各事業を資産グルーピングの単位としております。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度においては、自動車生産の停滞等を要因としてネットシェイプ事業及びアッセンブリ事業において営業損益が継続してマイナスとなったことから、当該事業の資産グループに対して減損の兆候を識別し、268,418千円の減損損失を計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは経営者が作成した事業計画を基礎として見積っております。事業計画では、自動車生産台数の将来の推移に関する予測や、そこから生じる得意先からの将来の受注予測に一定の仮定をおいており、その過程には不確実性が伴っております。

上述の見積りや仮定には不確実性があり、今後の自動車生産台数の回復状況に加え、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	56,951千円	1,721千円
繰延税金負債	308千円	34,420千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、納税主体ごとに将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得及びタックスプランニング等に基づき判断しております。

将来課税所得は、経営者が作成した事業計画を基礎として見積っており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

上述の見積りや仮定には不確実性があり、今後の自動車生産台数の回復状況に加え、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	ターボチャージャー部品(ディーゼル・ガソリンエンジン向)
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益(損失)ベースの数値であります。

なお、管理部門等共通部門が保有する資産及び負債は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産及び負債から発生する損益につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
日本	4,103,425	1,571,621	1,591,669	7,266,715	—	7,266,715
タイ	1,066,879	2,136,616	97,264	3,300,761	—	3,300,761
その他	1,008,953	—	724,900	1,733,853	—	1,733,853
顧客との契約から生じる収 益	6,179,258	3,708,238	2,413,834	12,301,330	—	12,301,330
外部顧客への売上高	6,179,258	3,708,238	2,413,834	12,301,330	—	12,301,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,534	—	—	127,534	△127,534	—
計	6,306,792	3,708,238	2,413,834	12,428,865	△127,534	12,301,330
セグメント利益又は損失(△)	65,773	△113,815	312,931	264,889	—	264,889
セグメント資産	5,626,567	3,472,776	3,249,217	12,348,561	2,978,803	15,327,365
セグメント負債	769,028	424,659	297,069	1,490,757	2,397,054	3,887,811
その他の項目						
減価償却費	453,325	214,825	116,085	784,236	—	784,236
受取利息	346	2,210	830	3,387	—	3,387
支払利息	5,908	3,615	—	9,524	—	9,524
減損損失	—	717,636	26,346	743,983	—	743,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,284	283,961	228,110	725,356	507,851	1,233,207

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債の主なものは、本社の長期借入金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ネットシエイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
日本	3,742,634	1,367,090	1,720,599	6,830,324	—	6,830,324
タイ	1,166,507	1,167,332	62,020	2,395,860	—	2,395,860
その他	897,458	—	723,965	1,621,423	—	1,621,423
顧客との契約から生じる収 益	5,806,600	2,534,423	2,506,585	10,847,609	—	10,847,609
外部顧客への売上高	5,806,600	2,534,423	2,506,585	10,847,609	—	10,847,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,134	—	—	91,134	△91,134	—
計	5,897,734	2,534,423	2,506,585	10,938,743	△91,134	10,847,609
セグメント利益又は損失(△)	△223,755	△93,461	251,449	△65,767	—	△65,767
セグメント資産	5,357,402	3,446,934	3,492,996	12,297,333	3,077,240	15,374,574
セグメント負債	754,282	464,573	324,664	1,543,520	2,529,955	4,073,475
その他の項目						
減価償却費	457,845	48,284	129,285	635,415	—	635,415
受取利息	627	3,939	510	5,078	—	5,078
支払利息	5,756	1,243	—	6,999	—	6,999
減損損失	201,697	66,720	—	268,418	—	268,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	395,877	71,149	88,336	555,363	36,573	591,936

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
 - (2) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債の主なものは、本社の長期借入金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,144.98	1,121.18
1株当たり当期純損失(△)(円)	△68.43	△53.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△619,352	△484,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△619,352	△484,709
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,234	9,051,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	6,179,258	50.3	5,806,600	53.5
アッセンブリ	3,708,238	30.1	2,534,423	23.4
フィルタ	2,413,834	19.6	2,506,585	23.1
合計	12,301,330	100.0	10,847,609	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	2,075,832	33.6	2,063,965	35.5
アッセンブリ	2,136,616	57.6	1,167,332	46.1
フィルタ	822,164	34.1	785,985	31.4
合計	5,034,614	40.9	4,017,284	37.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	6,040,147	1,182,494	5,773,698	1,149,592
アッセンブリ	3,180,474	994,421	2,284,932	744,930
フィルタ	2,369,063	611,923	2,461,535	566,873
合計	11,589,685	2,788,839	10,520,166	2,461,396

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額		金額	
ネットシェイプ	6,081,781		5,703,493	
アッセンブリ	3,732,808		2,488,351	
フィルタ	2,416,175		2,453,372	
合計	12,230,766		10,645,218	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。